



Innovating for a *Wise Future*



第64期 株主通信

2021年7月1日～2022年6月30日

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

 **構造計画研究所**
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

Contents

株主の皆様へ	1
事業紹介	3
Topics	6
人才	7
2022年6月期 決算のポイント/ セグメント別の概況	9
財務諸表	10
会社情報/株式情報	裏表紙

株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。第64期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は大学、研究機関と実業界をブリッジする「Professional Design & Engineering Firm」として、より賢慮に満ちた未来社会の創出を目指し事業を展開しております。第64期も様々なステークホルダーの皆様とともに、工学知をベースとした先進的な技術を用いて社会課題の解決に貢献する取り組みの推進に努めました。

当社は2021年7月から代表執行役会長と代表執行役社長による代表2人体制のもと、更なる企業成長への挑戦を加速させております。“より賢慮に満ちた未来社会の創出”への想いを共有しながらも、異なる経歴、異なる専門分野を持つ2人が、それぞれの役割を果たすことで、第64期における経営の基本方針に掲げた「既存ビジネスのサステナブルな成長と新規ビジネスの育成発展」及び「組織の質の向上」を確実に前進させた一年となりました。

業績面では、エンジニアリングコンサルティング、プロダクツサービス事業ともに順調に推移しました。好調の要因の一つは、当社が提供するユニークなサービスが企業・自治体が真剣な対応を迫られるESG（環境・社会・企業統治）に関する課題の解決や戦略の推進に貢献するものだからと考えます。例えば、脱炭素化社会の実現に向けて官民一体となって再生可能エネルギーの普及が進められていますが、当社では長年にわたって蓄積した構造設計や解析技術の知見を有するチームが連携して、「陸上・洋上風力発電」の計画・設計・運用保守等をサポートしております。また、気候変動による自然災害の激甚化に対応するものとして、東京大学と共同開発した予測技術を応用したリアルタイム洪水予測システム「RiverCast」も注目を集めています。加

えて、工場などの複雑な現場のデジタル化を促進する大規模施設3次元デジタル化ソリューション「NavVis」、公共施設や宿泊施設の管理者と利用者の非接触を推進する入退室管理クラウドサービス「RemotelOCK」など、持続可能な社会につながるイノベーションを支援するこうした当社のサービスは、引き続き、新たな事業領域として拡大が見込まれます。

こうした事業の持続的な成長を支えるのが「人才」であり、「人才」は当社の価値創造の源泉といえます。従って、「人才」の採用と育成は当社の重要な経営課題です。自律・自立的に振る舞い、より良い社会の実現に貢献できる人才の獲得競争は熾烈ですが、働く場としての当社の魅力を高めて、優れた人才の集団を目指します。また、経営の後継者となる人才の育成にも着実に取り組みたいと思っております。

株主の皆様には、今後とも一層のご期待、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年9月



代表執行役社長

渡邊 太門

構造計画研究所は、技術の変化が社会に価値をもたらすように、その導入・活用を支援する企業組織です。技術には二つの種類があると考えます。一つは産業革命以降の体系だった工学知をベースとした「知の集積」です。もう一つは、20世紀後半に登場するコンピュータ、インターネットやスマートフォンに代表される「情報技術（IT）」です。この二種類の技術体系を上手く組み合わせると、当社は社会に役立つ価値を提供しております。仕事の形態として、個々のお客様の課題解決を支援するプロジェクトを請け負うエンジニアリングコンサルティング（EC）と、ある一定の機能を内包したソフトウェアパッケージを販売するプロダクツサービス（PS）の二つがあります。EC業務においては、同じ技術テーマを繰り返して実施することで経験知が蓄積され、付加価値を提供する効率と品質が高まります。PS業務においては、顧客のニーズに合ったソフトウェアパッケージを提供するためにマーケティングも重要になります。

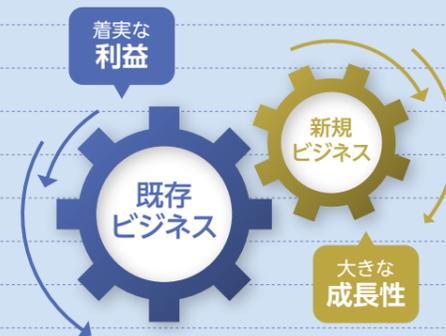
創業時、ECビジネスが全てでした。創業者である服部正所長（1926年8月7日-1983年1月29日）は、日本で初めて構造計算にコンピュータを導入することで、複数の設計案を比較検討することを可能とする価値を構造設計業務にもたらしました。当時のEC業務は、1950年代半ばから1960年代前半にかけての城郭再建に代表され、和歌山城・小倉城・熊本城・唐津城・島原城・小田原城などの全国の城郭復興を手がけました。

近年の当社の成長にはクラウドベースのPS業務が大きく寄与しています。米 Twilio社、独 NavVis社及び米 LockState社（現：Remotelock社）などのサービスは海外で高い評価を得ており、特に NavVis社及びRemotelock社に対しては業務提携関係を強化するため当社も出資しております。これら三つのPSビジネスは、以前から、別のビジネスで縁があったドイツ及びアメリカの当社所員のビジネスパートナーからの紹介で始まりました。

日本国内では当社の次世代事業開発部において、産学連携の成果として東京大学特別教授である合原一幸先生の指導を受け、河川氾濫などに適用できる洪水予測技術を開発し、「RiverCast」ビジネスが立ち上がりつつあります。また今期から、「データ同化」技術をハブとした事業開発を担うチームも発足しております。こうした新しい挑戦がある程度の時間をかけて、5年後、10年後に真に社会に役立つ価値を提供し、より安全で快適な社会の実現に貢献することが当社のミッションです。このためには、技術の探求だけでなく、社会や顧客のニーズに繋げるマーケティング活動も重要です。

構造計画研究所は、着実に業務を遂行し利益性の高いEC業務で利潤を獲得しつつ、リスクがあるもののビジネスとしては急成長が期待できるクラウドベースのPS業務に投資しております。近年評判の経営書であるチャールズ・A・オリリー教授とマイケル・L・タッシュマン教授の書籍『Lead and Disrupt』で描かれている「Ambidexterity」が機能するようになり、特に外部から資金調達しなくても既存ビジネスの収益から新しい技術価値を提供できるようになってきました。これからの構造計画研究所の展開にご期待下さい。

（記 代表執行役会長 服部正太）



参考文献：Charles A. O'Reilly III, Michael L. Tushman, Lead and Disrupt: How to Solve the Innovator's Dilemma (邦訳 両利きの経営、増補改訂版 東洋経済新報社 2022年)

風力関連ビジネスの取り組み～持続可能なエネルギー社会の実現に向けて～

■ 背景とミッション

創造的な未来社会が維持されるためには、経済性が高く環境に配慮されたエネルギーが、安全かつ安定的に供給されることが欠かせません。また特定のエネルギー源に依存することのない「エネルギーミックス」を成立させることも求められており、再生可能エネルギーへの関心は世界的にも高まる一方です。

当社は過去10年以上にわたって、陸上風力発電設備支持構造物（基礎・タワー部）の構造設計を行うことで、再生可能エネルギー普及の一端を担ってきました。そのなかで築いてきた実績やパートナーシップを活かし、工学的なソリューションを提供することで、持続可能なエネルギー社会の実現に貢献したいと考えております。



■ 複数部門の連携・多様な人才の活躍

再生可能エネルギーの中でも、「2030年までに10GW」という高い導入目標が掲げられている洋上風力に、とりわけ注目が集まっています。しかし、波浪・台風・地震・落雷といった厳しい自然環境にさらされる風力発電設備の安全性を確保するためには、様々な技術的課題を乗り越えなくてはなりません。海外の風車メーカーとの英語での密なコミュニケーションも必須となります。当社では、超高層建物の構造設計や自然現象のシミュレーション技術を研鑽してきた複数部門の工学知を集約することや、外国籍所員の活躍によって、洋上風力における設計上の課題解決に取り組んでいます。

また当社は、輸配送ルートの最適化技術や、インフラ構造物のメンテナンス高度化技術など、洋上風力発電所の建設や運用フェーズにおいて活用可能な要素技術も有しております。こうした技術を発電事業者に提供することで、事業全体におけるコスト低減や、運用段階まで考慮した安定供給にも寄与してまいります。

■ 今後の展開

2022年7月、欧州における風力関連の先進的な技術を学び、日本との架け橋となることを目的として、スペイン駐在員事務所を設立いたしました。また国内では、風力発電に関する安全審査の制度設計に携わった経験を活かし、学术界や関係省庁とも密接に連携しております。

このような産学官との連携や、国内外の知見集約、「ALL KKE」での取り組みを通じて、当社としての風力発電関連ビジネスを拡大させるのみならず、再生可能エネルギー分野における新たな価値創出を目指してまいります。

■ 洋上風力発電事業フェーズにおけるKKEのソリューション展開



電波伝搬技術で見えない電波を捉える

■ 背景とミッション

現在電波は様々な分野で利用されていますが、携帯電話や無線LANに代表されるようなワイヤレス通信システムは、今や生活に欠かせないものになっています。ワイヤレス通信を考えると、電波が確実に届くことと、他に影響を与えないことの両立性を考える必要がありますが、そのためには、まず物理的な電波の振る舞い（どれくらいの強さでどこまで届くのか）を知ることが重要となります。しかし、電波は建物や植生などの周辺環境や降雨による気象条件などによって挙動が変化するうえに、実際に目で見ることができないので、状況の把握が難しいという課題があります。

当社ではこれまでに多くの研究機関や大学等と培ってきた「電波伝搬技術」の知見と研究実績から、電波の振る舞いをシミュレーション技術で解析し、見えない電波を可視化することで電波の状況を把握し、現行及び新しいワイヤレス通信システムの設計や評価・対策を支援しています。

■ 「電波伝搬技術」で実現してきたこと

これまでに数多くの業界の企業や総務省などの多種多様なお客様の研究開発やコンサルティングに携わっています。お客様によって対象となる通信システムや課題も様々なので、それぞれに合わせた最適な解析サービス、プロダクツサービス、システム開発などを提供しています。

また、電波伝搬技術に関する国際動向にも注目し、関連する国際会議へ出席することで最新の標準化状況を把握し、より高度なサービスに活かしています。

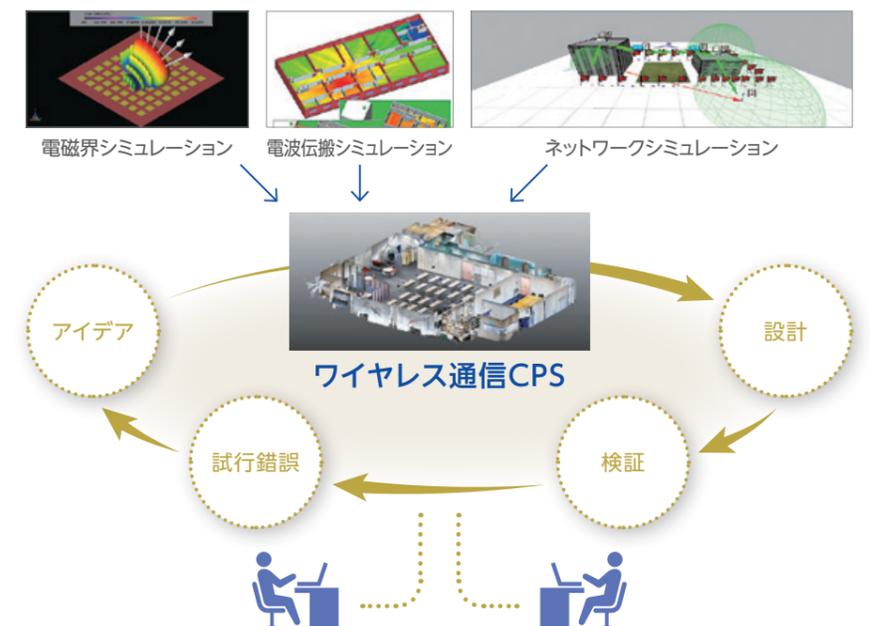
更に、昨年よりAK Radio Design社との協業で、シミュレーションから実評価までのワンストップサービスを開始し、付加価値の高いサービス実績を積み重ねています。



様々な業界の課題に応じたコンサルティング・サービスを提供

■ 今後の展開

今後も既存のワイヤレス通信システムの性能向上や用途拡大、更にはより高い周波数やドローン・衛星などの上空と地上を3次元的に連携するような新たな電波利用が見込まれています。当社では、建物の屋内外3次元モデルとその環境下における電波の振る舞い、更には端末間のデータのやりとりをサイバー空間上に再現することで、安全・安心かつより良い未来の実現を支えるための、新しいワイヤレス通信システムの検討・構築に大きく貢献していきたいと考えています。



シミュレーションと観測を融合して高精度に将来を予測するデータ同化の取り組み

近年、デジタルツインやBIMなどのデジタル空間と現実世界の情報を融合する試みが加速しており、製造ラインの予防保全や効率化、建物や社会インフラの維持管理、都市のデジタル化による防災対策など、幅広い応用が期待されています。

しかし、センサが設置できる場所や数には限界があり、現実世界の限られた一部の情報しか計測できないことから、デジタル空間と現実の間には常にギャップが存在しています。

当社は、デジタル空間と現実世界の間のギャップを埋めることで高精度な将来予測を実現する「データ同化技術」を用いた、様々な分野の社会課題の解決に取り組んでいます。

データ同化とは、天気予報などの気象分野で発展してきた、限られた実測データを融合することでシミュレーションを高精度化する技術です。当社は、数年前からこの気象分野における技術に着目し、様々な工学的なシミュレーションへ応用する技術開発と社会実装に取り組んできました。

今回は製造、防災、エネルギーの3分野への適用事例を紹介します。

(1) 製造：データ同化技術による構造物のリアルタイムデジタルツイン

少子高齢化・人手不足により、製造ラインに関する予防保全の高度化・省力化が求められています。データ同化技術を用いて画像計測技術を構造シミュレーションに融合することで、リアルタイムに構造物の状態を推定するデジタルツイン技術を開発しました。

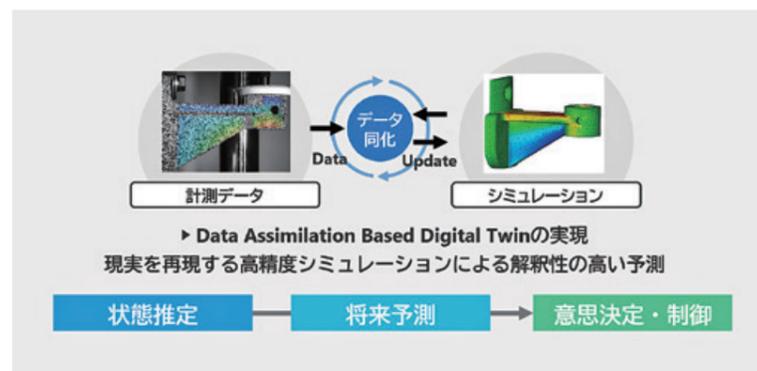
(2) 防災：水害対策のための河川水位予測と防災施設の運用最適化

気候変動の影響などによる水害の頻発化・甚大化が社会問題になっています。当社の水位予測チームと連携し、データ同化とAI技術を組み合わせた地方自治体の新しい水害対策の仕組み作りに取り組んでいます。

(3) エネルギー：天然資源の生産予測向上のための地下構造推定

資源が眠る地下は実測データが乏しく、その構造が不明な場合が多いことから、資源の生産挙動をシミュレーションで精度よく予測することが困難でした。当社は、データ同化技術を利用することで、少数の実測データから地下構造の推定を行い、生産予測を高精度化する技術開発に取り組んでいます。

今後もデータ同化技術をハブとした事業の開発と新しいソリューションの提供を通じて、より多くのお客様と社会の課題解決に努めてまいります。



データ同化をベースとしたデジタルツインの概要



KKE Vision2022においてデータ同化による構造物のリアルタイムデジタルツインのデモを行いました。

2022年6月、阿蘇くまもと空港に当社広告が掲出されました



阿蘇くまもと空港国内線旅客ターミナルビル(1F)手荷物受取所スペースに掲出

当社は1956年から九州一円の城郭再建プロジェクトに参画し、その中で熊本城の天守閣再建の構造設計も担当しました。その後、通産省(当時)が提唱したテクノポリス構想に賛同し1983年に熊本県への進出を決め、細川護熙熊本県知事(当時)のご協力を受け、1986年にはソフトウェア開発の拠点として大津町に熊本構造計画研究所を開設しました。熊本構造計画研究所ではテクノポリス構想から約40年が経過した現在でも多くの所員が勤務しており、全社においても熊本県出身の所員が多数活躍しています。2016年の熊本地震に際しては、熊本城の復興に当社の技術コンサルティングが役立てられています。

このように、創業以来深いつながりのある熊本と構造計画研究所の歴史をこの度、4m×2mのスクリーンに表現しました。阿蘇くまもと空港をご利用の際にはぜひご覧いただけますと幸いです。

熊本城天守閣が国土交通大臣賞を受賞 -耐震改修関係者の一社として構造計画研究所が選ばれました-

日本建築防災協会が主催の「令和3年度(第11回)耐震改修優秀建築・貢献者表彰」におきまして、当社が改修工事において被害調査及び設計検討に協力した熊本城天守閣(熊本県熊本市)が国土交通大臣賞 耐震改修優秀建築賞を受賞しました。この表彰は、耐震改修を実施した既存建築物のうち、特に耐震性、防災・安全性、意匠等に優れた建築物や、耐震改修の促進及び耐震改修技術の発展等に顕著に貢献した個人・団体に贈られるものです。

戦後復興のシンボルとして日本中で天守閣の再建ブームが沸き起こった1950年代後半から1960年代前半にかけて、当社は多くの城郭再建に携わりました。熊本城天守閣もその一つで、当社が天守閣の構造設計を担当しました。城郭復元は、石垣や堀など、慎重に保存しなければならない数々の文化財に囲まれた中で工事を行う必要があり、通常の構造設計とは異なり複雑かつ、特別な気配りや高い技術力が要求されるものでした。

当社は歴史的な価値ある建築物を後世に遺す一端を担うべく、その再建・復元に今後も取り組んでまいります。



当時の熊本城天守閣

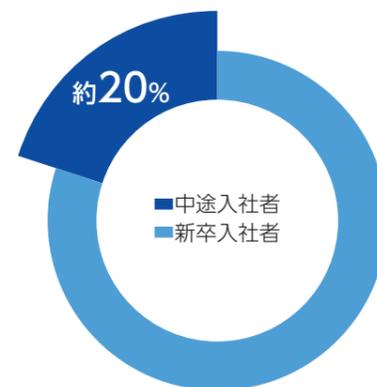
多様な人材の参画

ステークホルダーの皆様には当社における「人」について、経営のリソースとして扱う“人材”・“人財”ではなく、個人の才能に着目する“人才”と定義し、その意味や価値を発信しております。人が知を生み出し、その知が価値の源泉である当社にとって、多様な人材の参画は今後のサステナブルな成長に必要・不可欠です。また、当社は人に対する価値に早くから着目し、財務諸表では表すことのできない人の価値の重要性を考え、それらの人的資本に対しての投資にも力を入れており「人の成長なくして当社の成長はない」との考えの下、そのために常に学習する組織をありたい姿の一つとして掲げております。

以上のように多様な人材の採用に関しましては、組織に採用専門チームを作り、新卒採用、外国籍採用、キャリア採用の各カテゴリに分かれてそれぞれが相互に連携して活動しております。まず、新卒採用につきましては建築をはじめとした工学だけではなく、数学や物理、そして生物や薬学などの理学の専攻出身者や、近年では文系の採用にも力を入れており、大学院で哲学を学んだユニークな人材も入社しております。また、外国籍採用も2014年より積極的に行ってきた結果、当期末

においては全所員の約5.5%、34名の外国籍人材が在籍しており、その出身国は、中国や韓国はもとより、インドやインドネシアをはじめとする東南アジア、そして日本からさらに離れたコロンビアやペルー、トルコ、モロッコに至るまでバラエティに富む結果となりました。そして中途人材の採用につきましては、第64期より経験豊富なシニアメンバーがリクレーターとして加わり、17名の中途入社者を迎えることができました。中途入社者に関してもう少し詳しく見ていきますと、現在の全所員

■ 中途入社者の割合

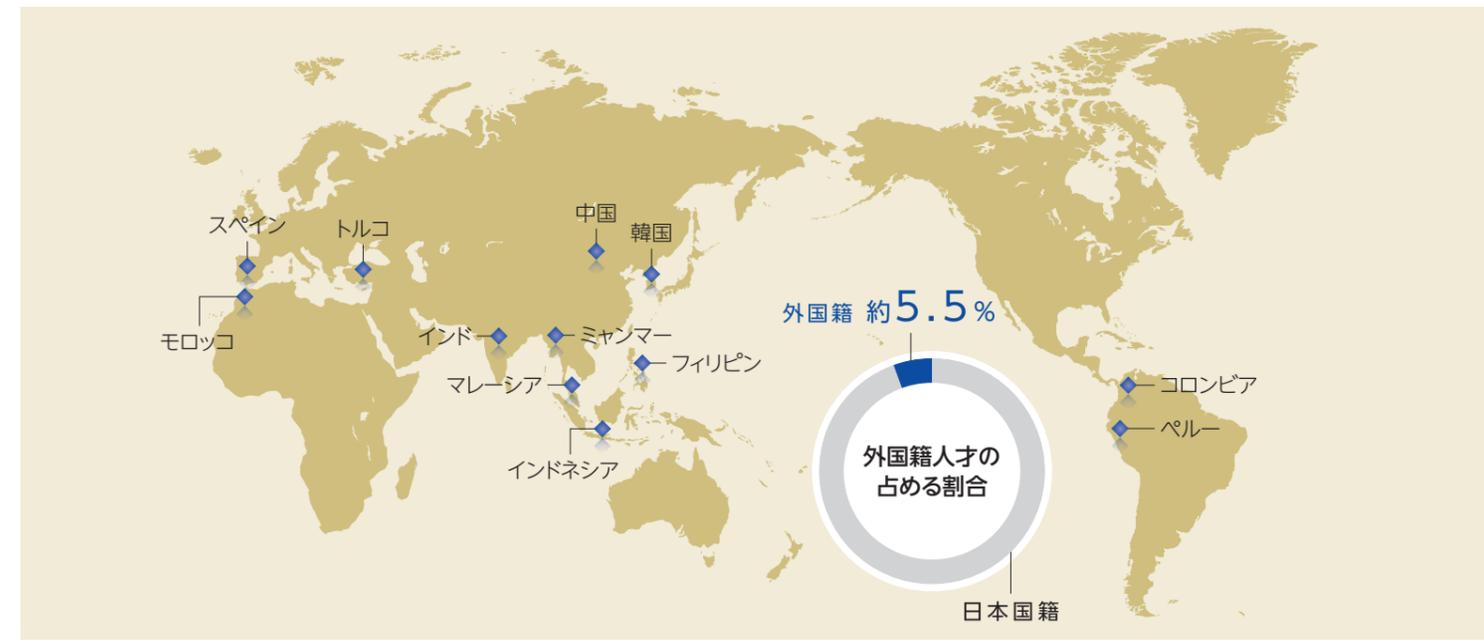


に占める割合は約20%、また過去10年間に入社しました人材の定着率は約80%、その在籍中の所員のうち、管理職の割合が約20%という結果となっており、最近では入社数年で管理職として活躍するケースも増えてま

いりました。

このように多様な人材が様々な知識や技術を融合させて新しい価値を生み出すことで、賢慮ある未来社会の創出に今後も貢献してまいります。

■ 外国籍人材の出身国



人材への「成長支援」

当社では、所員の主体的な成長を後押しするための「機会提供」や「場作り」、「丁寧な評価」を重視しています。その中で所員は自律・自立した個として自身のありたい姿について考えながらキャリア形成や自己研鑽に意欲的に取り組んでいます。

成長支援において、所員が幅広い経験を積むことが重要であるとの考えから多様な「機会提供」を行っています。まず、国内外の多様な組織で経験を積める機会としては、投資先の海外パートナーや、当社と東京大学が設置した社会連携研究部門が挙げられます。こうした機会を活用し、派遣された所員は技術の深耕や

新たなビジネスの発掘、人的交流を通じた広い見識の獲得に取り組んでいます。

その他にも、様々な見識を持つ社外の人々と交わる社外研修へ次世代リーダー候補を継続的に派遣しており、次世代リーダー候補がリーダーシップを学び、社外の幅広い人脈を形成する機会を提供しています。また、1つの専門領域にとどまらない人事ローテーションを実施し、所員が広い視野で社内外を見る機会を設けています。これらの活動により、将来の経営・マネージャー層を育成しています。

「構造計画研究所」という場をより良くするための

「場作り」にも力を入れています。近年では、優秀な若手確保に向けた報酬体系の見直し、及び意欲ある所員が年齢に関わらず働き続けられるように定年制の廃止を実施しています。また、魅力ある場作りの一環として、所員同士が交流し会社の理念を一同で共有できる社内イベントや、社内外の知の交流の場としてプライベートイベント「KKE Vision」を開催しています。

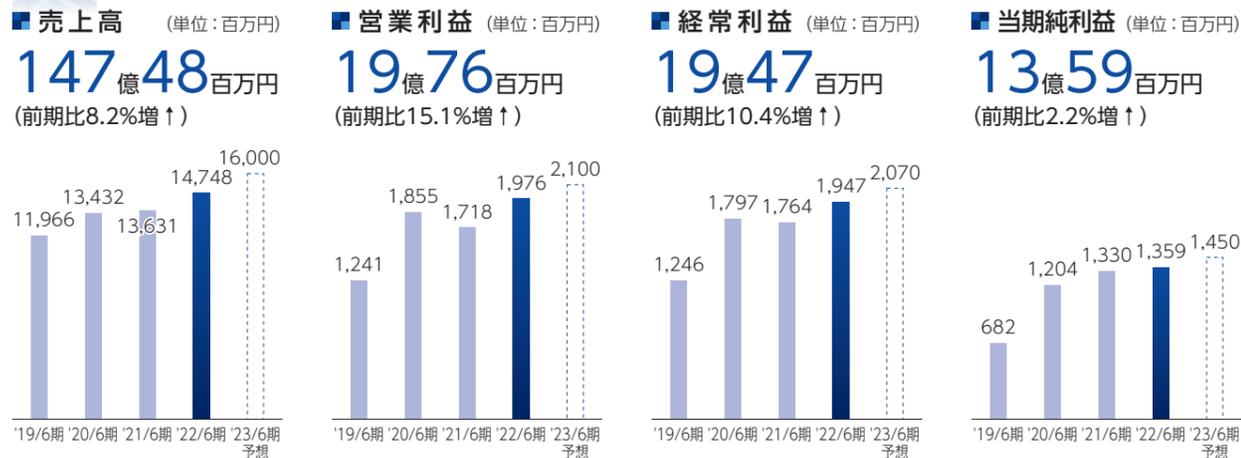
所員の成長に向けて最も力を入れているのが「丁寧な評価」の実施です。まず、部長職以上の役職者は、事業年度期首に自らのミッションと活動方針を宣言しています。その宣言に基づき、日々活動し、期末にはそ

の成果報告を全員が行い、経営層が評価を実施しています。

上記役職者を除く所員は、自らの年間目標を立て、上長の支援も得ながら事業成果の創出と自らの成長に向けて活動しています。年に一度は昇格審査の機会があり上位等級へとチャレンジする機会も設けています。このように所員の成果や成長に対し、丁寧な評価を行い、適切なフィードバックを行うことで所員の主体的な成長を後押ししています。

2022年6月期 決算のポイント

Financial Highlights



セグメント別の概況

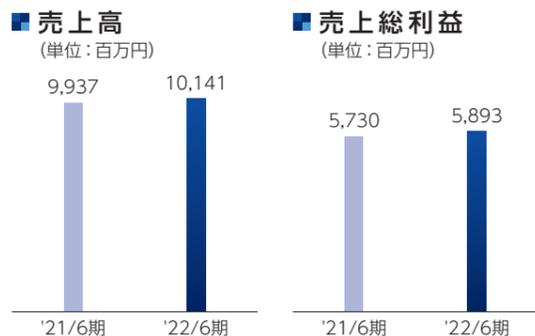
Segment Review

エンジニアリングコンサルティング

システム開発への投資意欲が旺盛な状況が継続し、住宅・建設分野向けのシステム開発業務が堅調に推移しました。また、風力発電関連ビジネスへの需要も底堅く、風況解析コンサルティング業務、構造設計コンサルティング業務も順調な状況です。情報通信技術コンサルティング業務につきましても、通信業界における研究開発投資等が活発な状況を受けて堅調に推移しました。この結果、売上高は101億41百万円（前事業年度は99億37百万円）、売上総利益は58億93百万円（前事業年度は57億30百万円）となりました。

売上高 **101億41**百万円(前期比2.1%増↑)

売上総利益 **58億93**百万円(前期比2.8%増↑)

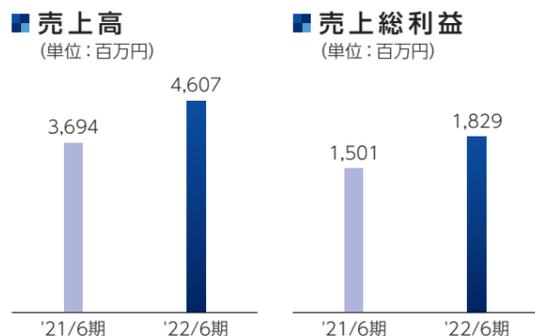


プロダクツサービス

パッケージ販売型プロダクツにおいては、製造業界における投資意欲の高まりを受け、設計者向けCAEソフトの売上が増加しました。また、電波伝搬解析ソフト等についても販売が順調に推移しました。クラウドサービスにおいては、米 Twilio, Inc.のクラウドベースメール配信サービス、独 NavVis GmbHの3次元デジタル化ソリューション及び米 LockState, Inc. (現: RemoteLock, Inc.) の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大し当期の業績を大きく牽引しました。この結果、売上高は46億7百万円（前事業年度は36億94百万円）、売上総利益は18億29百万円（前事業年度は15億1百万円）となりました。

売上高 **46億7**百万円(前期比24.7%増↑)

売上総利益 **18億29**百万円(前期比21.8%増↑)



財務諸表

Financial Data

貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

	2021年6月期 2021年 6月30日現在	2022年6月期 2022年 6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	6,069,787	6,759,436
現金及び預金	2,120,171	2,560,311
受取手形	8,470	4,891
売掛金	1,691,315	1,971,970
契約資産	-	712,996
仕掛品	601,633	22,456
その他	1,648,197	1,486,810
固定資産	9,478,745	10,462,334
有形固定資産	5,442,900	5,538,434
無形固定資産	374,300	361,173
投資その他の資産	3,661,544	4,562,726
資産合計	15,548,533	17,221,770
(負債の部)		
流動負債	3,951,583	5,434,865
買掛金	324,094	488,557
1年内返済予定の長期借入金	512,839	796,552
その他	3,114,649	4,149,755
固定負債	4,440,552	3,756,532
社債	150,000	50,000
長期借入金	1,802,872	1,165,000
リース債務	7,719	3,762
退職給付引当金	2,223,466	2,252,064
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
株式報酬引当金	138,103	170,892
資産除去債務	97,850	94,273
負債合計	8,392,135	9,191,397
(純資産の部)		
株主資本	7,023,541	7,866,026
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,325,209
利益剰余金	5,453,772	6,154,516
自己株式	△765,639	△623,899
評価・換算差額等	132,855	164,346
純資産合計	7,156,397	8,030,373
負債純資産合計	15,548,533	17,221,770

貸借対照表のPOINT

- 総資産は、前事業年度末に比べて10.8%増加し、172億21百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて9.5%増加し、91億91百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて12.2%増加し、80億30百万円となりました。

損益計算書のPOINT

- 売上高は147億48百万円となりました。また、営業利益19億76百万円、経常利益19億47百万円、当期純利益13億59百万円となり、いずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。

Zスコア*の推移 ('00/6期~'22/6期)



*経営安全性指標。短期的な資金繰り圧迫度、資産効率、利益の蓄積、負債の負担の軽重、総資産回転率等の5つの指標の合計値により算出される。

損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

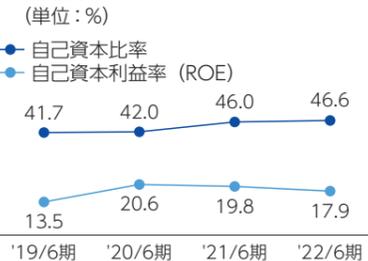
	2021年6月期 2020年7月1日から 2021年6月30日まで	2022年6月期 2021年7月1日から 2022年6月30日まで
売上高	13,631,122	14,748,695
売上原価	6,398,473	7,025,512
売上総利益	7,232,649	7,723,183
販売費及び一般管理費	5,514,351	5,746,212
営業利益	1,718,297	1,976,971
営業外収益	94,158	48,736
営業外費用	47,801	77,923
経常利益	1,764,655	1,947,784
特別利益	127,030	-
特別損失	68,123	80,889
税引前当期純利益	1,823,561	1,866,895
法人税、住民税及び事業税	512,321	817,183
法人税等調整額	△19,522	△309,757
当期純利益	1,330,761	1,359,469

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 千円)

	2021年6月期 2020年7月1日から 2021年6月30日まで	2022年6月期 2021年7月1日から 2022年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,755	2,105,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,171	△700,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,576	△964,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	86
現金及び現金同等物の増加額	105,939	440,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,232	2,120,171
現金及び現金同等物の期末残高	2,120,171	2,560,311

自己資本比率 / 自己資本利益率 (ROE)





■ 会社概要 (2022年6月30日現在)

社名 株式会社構造計画研究所
英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立年月日 1959年5月6日
資本金 1,010百万円
決算期 6月
上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場
事業内容 エンジニアリングコンサルティング /
プロダクツサービス

■ 事業所所在地

本所 〒164-0012
東京都中野区本町4-38-13
日本ホルスタイン会館内
本所新館 〒164-0011
東京都中野区中央4-5-3
中野坂上別館 〒164-0011
東京都中野区中央1-38-1
住友中野坂上ビル10F
名古屋支社 〒450-6325
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
JPタワー名古屋25F
大阪支社 〒541-0047
大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3
御堂筋MTRビル5F
福岡支社 〒812-0012
福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1
JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所 〒869-1235
熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所 〒200120
中華人民共和国上海市浦東新区
世紀大道100号 上海環球金融中心15F
KKE SINGAPORE PTE. LTD. 600 North Bridge Road,
#14-01 Parkview Square,
Singapore 188778
スペイン駐在員事務所 C.d'En Granada,16,43003
Tarragona,Spain

■ 株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株
発行済株式総数 5,500,000株
株主数 5,474名

■ 所有者別分布状況 (2022年6月30日現在)



■ 金融機関 8.66%
6名 / 476,165株
■ 外国法人等 3.58%
76名 / 196,876株
■ 金融商品取引業者 1.71%
18名 / 94,275株
■ 個人・その他 73.10%
5,333名 / 4,020,567株
■ その他の法人 12.95%
41名 / 712,117株

(注)「個人・その他」には自己株式131,847株を含めております。

■ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 毎年9月
配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、
9月30日及び12月31日
基準日 6月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
(郵送先) 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.kke.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に公告いたします。)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。